

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,364
減価償却限度超過額	25,181
連結子会社繰越欠損金	11,559
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,309
賞与引当金損金算入限度超過額	7,630
その他	26,671
繰延税金資産小計	172,398
評価性引当額	20,166
繰延税金資産合計	152,232
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,916
その他	861
繰延税金負債合計	21,777
繰延税金資産の純額	130,454

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

法定実効税率	36.1
(調整)	
評価性引当額の増減	5.3
I T 投資促進税制税額控除	1.5
試験研究費税額控除	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4